

# 半 期 報 告 書

(第65期中) 自 平成18年1月1日  
至 平成18年6月30日

日 本 研 紙 株 式 会 社

3 0 1 0 6 6

第65期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 研 紙 株 式 会 社

# 目 次

頁

第65期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
中間監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年 9月15日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

【会社名】 日本研紙株式会社

【英訳名】 NIHON KENSHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇 田 吉 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目12番 9号

【電話番号】 06(6536)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉 村 勉

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目12番 9号

【電話番号】 06(6536)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉 村 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目 8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	2,088,962	1,994,028	2,150,780	4,192,643	4,137,994
経常利益 (千円)	140,388	170,087	172,211	312,087	325,285
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (千円)	85,645	104,395	22,889	169,967	185,994
純資産額 (千円)	1,334,985	1,471,529	1,636,778	1,427,296	1,762,145
総資産額 (千円)	4,325,967	4,370,943	4,652,280	4,302,870	4,913,517
1株当たり純資産額 (円)	130.42	143.81	157.85	137.91	170.64
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	8.37	10.20	2.24	15.04	16.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.9	33.7	34.7	33.2	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,053	112,152	208,478	207,609	80,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,811	84,912	13,858	143,890	100,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,389	191,666	165,761	186,435	59,970
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	433,359	354,230	469,694	486,790	441,435
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	159 (21)	177 (25)	182 (26)	153 (22)	178 (28)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	2,077,753	2,026,829	2,105,521	4,168,369	4,171,077
経常利益 (千円)	139,161	177,210	186,965	309,278	355,067
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (千円)	84,555	105,822	9,308	167,398	206,431
資本金 (千円)	512,325	512,325	512,325	512,325	512,325
発行済株式総数 (千株)	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246
純資産額 (千円)	1,347,822	1,484,467	1,649,600	1,438,523	1,781,384
総資産額 (千円)	4,333,983	4,278,850	4,513,017	4,307,457	4,780,573
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	31.1	34.7	36.6	33.4	37.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	158 (21)	151 (25)	152 (26)	152 (22)	146 (28)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
研磨材製商品の製造販売事業	182(26)
茶類及び医薬部外品等の販売事業	( )
合計	182(26)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接連結会計期間平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	152(26)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接会計期間平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社の従業員127名が加入し、UIゼンセン同盟に属している。

労働条件、その他労使間の重要問題については、この組合との間で労使協議会を開催し、相互の理解と意見の交換によって円満に解決されている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益や設備投資の増加、消費の拡大、雇用環境の好転等により、景気は総じて回復基調で推移いたしました。しかしながら、研磨材業界におきましては、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇等、企業を取り巻く環境は先行きに不透明感を残したまま推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおける売上の状況は、自動車業界関連においては堅調に推移し、IT分野関連が前年同期と比較し復調したものの、木工家具業界向けは低調という状況で推移いたしました。その結果、当中間期における売上高は、2,150百万円となり前年同期比7.9%の増となりました。このうち、国内部門では前年同期比4.2%、海外部門においては中国を中心に25.0%それぞれ増加いたしました。

品目別では、前年同期比で研磨紙が12.8%、ダイヤは11.5%、機械等仕入商品は3.9%とそれぞれ増加したものの、研磨布につきましては前年同期比1.4%の減となりました。

利益面につきましては、増収効果のほかに原材料の見直しや諸コストの節減効果等もあり営業利益は185百万円(前年同期比5.4%増)、経常利益は172百万円(前年同期比1.2%増)となりましたが、固定資産の減損損失を特別損失として122百万円計上したため、最終利益は22百万円の純損失となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、各活動による28百万円の増加等により469百万円となりました。

##### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は208百万円となりました（前中間連結会計期間は112百万円の増加）。これは、税金等調整前中間純利益56百万円に減価償却費、未払費用の増加等に減損損失を加算したことから、たな卸資産の増加、法人税等の支払額等を減算したものであります。

##### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は13百万円となりました（前中間連結会計期間は84百万円の使用）。これは主に当中間連結会計期間における当社および子会社による固定資産の取得によるものであります。

##### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は165百万円となりました（前中間連結会計期間は191百万円の使用）。これは、借入金等の返済を継続して進めていることと配当金の支払が主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	2,037,054	4.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業	3,500	35.9
合計	2,040,555	4.2

- (注) 1 金額は販売価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	2,147,102	8.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	3,677	66.0
合計	2,150,780	7.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	190,715	9.2
茶類及び医薬部外品等の販売事業	268	92.9
合計	190,983	7.0

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部(基材処理、裁断選別等)及び生産の一部(当社規格に基づく製品・半製品)を外注に依存している。当中間連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	258,342	8.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業		
合計	258,342	8.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等は行われていない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の研磨材製商品の製造販売事業部門のみが行っている。  
(研磨材製商品の製造販売事業)

当中間連結会計期間の研究開発活動は、「変化への挑戦、機敏な行動」、「世界に通用する製品作り」を行動理念に掲げて推進してきた。特異な研磨特性を持ち、輸送用機械器具向けをメーンターゲットとした製品「スーパーA」を、環境面に配慮して研磨持続性助剤の飛散を防ぎつつ、研磨持続性のある製品へと更に進化させて市場に供給を開始した。

具体的内容については下記のテーマに取り組んでいる。

IT、光学、電子関連の電鍍・電着製品の開発

精密研磨用フィルム研磨材製品の開発

各種電子部品基板研磨用研磨材製品の開発

多孔質研磨材製品の開発

環境配慮型研磨材製品の開発

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は26百万円である。

(茶類及び医薬部外品等の販売事業)

研究開発活動は行っていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 市場第2部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	10,246,500	10,246,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月30日		10,246,500		512,325		56,182

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友石炭鉱業(株)	東京都港区新橋6丁目16-12	1,000	9.75
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11-8	511	4.98
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	4.93
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4-6	364	3.55
宇田吉孝	大阪府箕面市	352	3.44
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.36
宇田憲二	大阪府富田林市	243	2.37
金行清人	広島県福山市	232	2.26
合計		4,584	44.74

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,166,000	10,166	同上
単元未満株式	普通株式 66,500		同上
発行済株式総数	10,246,500		
総株主の議決権		10,166	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式484株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江2丁目 12-9	14,000		14,000	0.1
計		14,000		14,000	0.1

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	473	477	371	362	361	409
最低(円)	361	351	325	340	340	340

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、A S G 監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、太陽A S G 監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査を受けているA S G 監査法人は、平成18年1月1日付で太陽監査法人と合併し、太陽A S G 監査法人に名称変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		454,230		569,694		541,435	
2 受取手形及び売掛金	1,4	984,999		779,865		974,404	
3 たな卸資産		1,313,435		1,557,864		1,419,932	
4 繰延税金資産		27,091		25,945		28,056	
5 その他		23,312		37,550		48,130	
6 貸倒引当金		12,705		5,571		11,969	
流動資産合計		2,790,363	63.8	2,965,349	63.7	2,999,990	61.1
固定資産							
1 有形固定資産	2,3						
(1) 建物及び構築物		212,371		213,493		216,290	
(2) 機械装置及び 運搬具		157,760		149,005		156,885	
(3) 土地		604,245		481,827		604,245	
(4) 建設仮勘定		1,746		2,479			
(5) その他		17,170		16,984		17,424	
有形固定資産合計		993,294	22.7	863,790	18.6	994,845	20.2
2 無形固定資産		20,667	0.5	14,473	0.3	14,821	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	515,003		757,193		851,204	
(2) 繰延税金資産		19,284					
(3) その他		42,608		52,367		53,548	
(4) 貸倒引当金		10,279		893		893	
投資その他の資産 合計		566,617	13.0	808,667	17.4	903,859	18.4
固定資産合計		1,580,579	36.2	1,686,931	36.3	1,913,526	38.9
資産合計		4,370,943	100.0	4,652,280	100.0	4,913,517	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	4	741,550		860,407		829,615		
2	3	928,265		856,580		1,130,965		
3		74,800		55,758		95,237		
4				8,000				
5		290,896		277,413		248,569		
		2,035,512	46.6	2,058,160	44.2	2,304,386	46.9	
流動負債合計								
固定負債								
1		340,000		88,000		104,000		
2	3	250,000		590,000		355,000		
3		133,962		92,499		114,265		
4		111,479		67,132		116,504		
5				119,709		131,520		
		835,441	19.1	957,342	20.6	821,290	16.7	
		2,870,954	65.7	3,015,502	64.8	3,125,677	63.6	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		28,459	0.6			25,695	0.5	
(資本の部)								
資本金								
資本金		512,325	11.7			512,325	10.4	
資本剰余金								
資本剰余金		56,182	1.3			56,182	1.2	
利益剰余金								
利益剰余金		759,762	17.4			841,361	17.1	
その他有価証券 評価差額金								
その他有価証券 評価差額金		145,928	3.3			345,226	7.0	
為替換算調整勘定								
為替換算調整勘定		255	0.0			9,467	0.2	
自己株式								
自己株式		2,412	0.0			2,416	0.0	
		1,471,529	33.7			1,762,145	35.9	
		4,370,943	100.0			4,913,517	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				512,325	11.0		
2 資本剰余金				56,182	1.2		
3 利益剰余金				751,308	16.1		
4 自己株式				2,667	0.0		
株主資本合計				1,317,148	28.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				288,972	6.2		
2 為替換算調整勘定				8,990	0.2		
評価・換算差額等 合計				297,963	6.4		
少数株主持分				21,666	0.5		
純資産合計				1,636,778	35.2		
負債純資産合計				4,652,280	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,994,028	100.0		2,150,780	100.0		4,137,994	100.0
売上原価			1,318,065	66.1		1,466,423	68.2		2,824,308	68.3
売上総利益			675,963	33.9		684,356	31.8		1,313,686	31.7
販売費及び一般管理費	1		500,147	25.1		499,098	23.2		993,151	24.0
営業利益			175,815	8.8		185,258	8.6		320,534	7.7
営業外収益										
1 受取利息		553			713			1,253		
2 受取配当金		2,314			3,389			3,676		
3 受取保険金		2,000			161			4,066		
4 受取手数料								1,020		
5 為替差益		2,386			2,766			18,779		
6 その他		816	8,071	0.4	4,190	11,221	0.5	6,635	35,433	0.9
営業外費用										
1 支払利息		11,965			15,444			25,985		
2 手形売却損		993			2,412			2,480		
3 固定資産除却損		147			81			322		
4 その他		693	13,799	0.7	6,329	24,268	1.1	1,894	30,682	0.7
経常利益			170,087	8.5		172,211	8.0		325,285	7.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益					6,397	6,397	0.3	280	280	0.0
特別損失										
1 貸倒引当金繰入損		2,420						2,420		
2 会員権評価損										
3 減損損失	2		2,420	0.1	122,417	122,417	5.7		2,420	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			167,667	8.4		56,192	2.6		323,145	7.8
法人税、住民税 及び事業税		71,414			54,222			137,191		
法人税等調整額		7,002	64,411	3.2	28,749	82,971	3.8	6,617	143,809	3.5
少数株主損失			1,139	0.0		3,890	0.1		6,658	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失			104,395	5.2		22,889	1.1		185,994	4.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			56,182		56,182
資本剰余金 中間期末(期末)残高			56,182		56,182
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			722,535		722,535
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		104,395	104,395	185,994	185,994
利益剰余金減少高					
1 配当金		51,168		51,168	
2 役員賞与		16,000	67,168	16,000	67,168
利益剰余金 中間期末(期末)残高			759,762		841,361

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	841,361	2,416	1,407,451
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			51,163		51,163
役員賞与の支給			16,000		16,000
中間純損失			22,889		22,889
自己株式の取得				250	250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			90,053	250	90,303
平成18年6月30日残高(千円)	512,325	56,182	751,308	2,667	1,317,148

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	345,226	9,467	354,693	25,695	1,787,840
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					51,163
役員賞与の支給					16,000
中間純利益					22,889
自己株式の取得					250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	56,253	476	56,729	4,028	60,758
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	56,253	476	56,729	4,028	151,062
平成18年6月30日残高(千円)	288,972	8,990	297,963	21,666	1,636,778

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		167,667	56,192	323,145
2 減価償却費		16,123	17,797	36,249
3 減損損失			122,417	
4 貸倒引当金の増減額		1,448	6,397	8,673
5 退職給付引当金の増減額		18,214	21,766	37,911
6 役員退職慰労引当金の 増減額		5,025	49,371	10,050
7 役員賞与引当金の増加額			8,000	
8 会員権評価損				2,420
9 受取利息及び受取配当金		2,868	4,102	4,930
10 支払利息		11,965	15,444	25,985
11 有形固定資産除却損		147	81	322
12 売上債権の増減額		57,233	194,130	46,638
13 たな卸資産の増減額		104,279	139,302	209,812
14 仕入債務の増減額		53,603	27,710	139,475
15 未払費用の増減額		89,410	91,171	1,365
16 未払消費税等の増減額		25,695	13,463	37,067
17 未収金の増減額		7,076	5,924	832
18 役員賞与の支払額		16,000	16,000	16,000
19 その他		12,479	3,036	2,347
小計		140,656	312,354	172,068
20 利息及び配当金の受取額		2,876	4,110	4,930
21 利息の支払額		12,345	14,129	25,126
22 法人税等の支払額		19,034	93,858	71,621
営業活動による キャッシュ・フロー		112,152	208,478	80,251

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		82,090	11,608	104,273
2 投資有価証券の取得 による支出		662	691	1,345
3 その他		2,159	1,558	4,995
投資活動による キャッシュ・フロー		84,912	13,858	100,623
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		44,234	145,847	143,465
2 長期借入れによる収入		10,000	400,000	200,000
3 長期借入金の返済 による支出		90,000	292,500	160,000
4 社債の償還による支出		16,000	76,000	192,000
5 自己株式の取得 による支出		263	250	267
6 配当金の支払額		51,168	51,163	51,168
財務活動による キャッシュ・フロー		191,666	165,761	59,970
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,696	598	4,818
現金及び現金同等物の 増減額		162,729	28,259	75,524
現金及び現金同等物の 期首残高		486,790	441,435	486,790
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		30,169		30,169
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		354,230	469,694	441,435

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨材料有限公司 非連結子会社であった昆山正日研磨材料有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社 福山日研(有)</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨材料有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 福山日研(有)</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨材料有限公司 非連結子会社であった昆山正日研磨材料有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社 福山日研(有)</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本研紙クリエイティブ(株)の中間決算日は3月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、昆山正日研磨材料有限公司の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	同左	<p>連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ(株)の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、昆山正日研磨材料有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  .....中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  .....移動平均法による原価法  たな卸資産  主として先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  当社及び国内連結子会社については定率法  平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び在外連結子会社については定額法  なお、主な耐用年数は次のとおりである。  建物及び構築物 ... 6年～50年  機械装置及び ... 4年～10年  運搬具  その他 ... 3年～20年  無形固定資産  在外連結子会社の土地  使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準  貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  .....中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  .....移動平均法による原価法  たな卸資産  同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  当社及び国内連結子会社については定率法  平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び在外連結子会社については定額法  なお、主な耐用年数は次のとおりである。  建物及び構築物 ... 6年～50年  機械装置及び ... 4年～10年  運搬具  その他 ... 3年～20年  無形固定資産  在外連結子会社の土地  使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法  自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準  貸倒引当金  同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  .....連結決算期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  .....移動平均法による原価法  たな卸資産  同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法  同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準  貸倒引当金  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の際連結会計年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方法によっている。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(中間連結損益計算書) 営業外損益の為替差損益については、当中間連結会計期間は「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、「為替差損」12千円が営業外費用の「その他」に含まれている。</p>		<p>(連結損益計算書) 営業外損益の為替差損益については、当連結会計年度は「為替差益」となり、重要性が増したため区分掲記している。なお、前連結会計年度については、「為替差損」12千円が営業外費用の「その他」に含まれている。</p>

( 会計処理の変更 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この変更に伴い、税金等調整前中間純利益が122,417千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する連結会計年度の中間連結会計期間から適用されることに伴い、当中間連結会計期間より当該会計基準を適用している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,000千円減少している。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,615,111千円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が3,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,600千円減少している。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が7,246千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,246千円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																						
<p>1 受取手形割引高は197,595千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は1,653,060千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>106,851千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>95,401</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>301,333</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団 245,692)</p> <p>担保資産が供されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>742,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>992,500</td> </tr> </table>	建物及び構築物	106,851千円	機械装置	95,401	土地	79,010	投資有価証券	20,071	計	301,333	短期借入金	742,500千円	長期借入金	250,000	計	992,500	<p>1 受取手形割引高は457,429千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は1,687,201千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>101,716千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>87,298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>34,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302,788</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団 231,772)</p> <p>担保資産が供されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>630,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>590,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,220,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	101,716千円	機械装置	87,298	土地	79,010	投資有価証券	34,763	計	302,788	短期借入金	630,000千円	長期借入金	590,000	計	1,220,000	<p>1 受取手形割引高は278,382千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は1,671,270千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>103,131千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>90,818</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>44,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>317,184</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団 238,082)</p> <p>担保資産が供されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>757,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>355,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,112,500</td> </tr> </table> <p>4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,291千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>68,692</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>80,421</td> </tr> </table>	建物及び構築物	103,131千円	機械装置	90,818	土地	79,010	投資有価証券	44,225	計	317,184	短期借入金	757,500千円	長期借入金	355,000	計	1,112,500	受取手形	5,291千円	受取手形割引高	68,692	支払手形	80,421
建物及び構築物	106,851千円																																																							
機械装置	95,401																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	20,071																																																							
計	301,333																																																							
短期借入金	742,500千円																																																							
長期借入金	250,000																																																							
計	992,500																																																							
建物及び構築物	101,716千円																																																							
機械装置	87,298																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	34,763																																																							
計	302,788																																																							
短期借入金	630,000千円																																																							
長期借入金	590,000																																																							
計	1,220,000																																																							
建物及び構築物	103,131千円																																																							
機械装置	90,818																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	44,225																																																							
計	317,184																																																							
短期借入金	757,500千円																																																							
長期借入金	355,000																																																							
計	1,112,500																																																							
受取手形	5,291千円																																																							
受取手形割引高	68,692																																																							
支払手形	80,421																																																							
4	4	4																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>3,501千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>47,260</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>159,650</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>41,719</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>29,676</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,231</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,025</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>30,512</td></tr> </table>	減価償却費	3,501千円	役員報酬	47,260	給料手当	159,650	賞与	41,719	法定福利費	29,676	退職給付費用	41,231	役員退職慰労引当金繰入額	5,025	運賃	30,512	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>4,951千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>44,082</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>150,477</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>38,092</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>29,602</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42,348</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,666</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>34,391</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td>122,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>122,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。</p>	減価償却費	4,951千円	役員報酬	44,082	給料手当	150,477	賞与	38,092	法定福利費	29,602	退職給付費用	42,348	役員退職慰労引当金繰入額	7,666	役員賞与引当金繰入額	8,000	運賃	34,391	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417	合計			122,417	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>8,452千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>93,336</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>320,965</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>86,348</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>60,026</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>82,234</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,050</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>62,834</td></tr> </table> <p>2</p>	減価償却費	8,452千円	役員報酬	93,336	給料手当	320,965	賞与	86,348	法定福利費	60,026	退職給付費用	82,234	役員退職慰労引当金繰入額	10,050	運賃	62,834
減価償却費	3,501千円																																																															
役員報酬	47,260																																																															
給料手当	159,650																																																															
賞与	41,719																																																															
法定福利費	29,676																																																															
退職給付費用	41,231																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	5,025																																																															
運賃	30,512																																																															
減価償却費	4,951千円																																																															
役員報酬	44,082																																																															
給料手当	150,477																																																															
賞与	38,092																																																															
法定福利費	29,602																																																															
退職給付費用	42,348																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	7,666																																																															
役員賞与引当金繰入額	8,000																																																															
運賃	34,391																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																													
新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417																																																													
合計			122,417																																																													
減価償却費	8,452千円																																																															
役員報酬	93,336																																																															
給料手当	320,965																																																															
賞与	86,348																																																															
法定福利費	60,026																																																															
退職給付費用	82,234																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	10,050																																																															
運賃	62,834																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,246,500			10,246,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,764	720		14,484

(変動事由の概要)

- 1 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,163	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 454,230千円 預入期間が 3カ月を超える 100,000 定期預金 現金及び 現金同等物 354,230	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 569,694千円 預入期間が 3カ月を超える 100,000 定期預金 現金及び 現金同等物 469,694	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 541,435千円 預入期間が 3カ月を超える 100,000 定期預金 現金及び 現金同等物 441,435

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">           その他 (有形固定資産)         </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,450</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,450</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	2,850	中間期末残高相当額	3,450	1年以内	900千円	1年超	2,550	計	3,450	支払リース料	450千円	減価償却費相当額	450	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">           その他 (有形固定資産)         </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	3,750	中間期末残高相当額	2,550	1年以内	900千円	1年超	1,650	計	2,550	支払リース料	450千円	減価償却費相当額	450	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">           その他 (有形固定資産)         </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	3,300	期末残高相当額	3,000	1年以内	900千円	1年超	2,100	計	3,000	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900
	その他 (有形固定資産)																																																							
取得価額相当額	6,300千円																																																							
減価償却累計額相当額	2,850																																																							
中間期末残高相当額	3,450																																																							
1年以内	900千円																																																							
1年超	2,550																																																							
計	3,450																																																							
支払リース料	450千円																																																							
減価償却費相当額	450																																																							
	その他 (有形固定資産)																																																							
取得価額相当額	6,300千円																																																							
減価償却累計額相当額	3,750																																																							
中間期末残高相当額	2,550																																																							
1年以内	900千円																																																							
1年超	1,650																																																							
計	2,550																																																							
支払リース料	450千円																																																							
減価償却費相当額	450																																																							
	その他 (有形固定資産)																																																							
取得価額相当額	6,300千円																																																							
減価償却累計額相当額	3,300																																																							
期末残高相当額	3,000																																																							
1年以内	900千円																																																							
1年超	2,100																																																							
計	3,000																																																							
支払リース料	900千円																																																							
減価償却費相当額	900																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	249,333	495,003	245,670
合計	249,333	495,003	245,670

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,000
合計	20,000

当中間連結会計期間(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	250,707	737,193	486,486
合計	250,707	737,193	486,486

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,000
合計	20,000

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	250,015	831,204	581,188
合計	250,015	831,204	581,188

## 2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,000
合計	20,000

### (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成17年6月30日)

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成18年6月30日)

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成17年12月31日)

当連結会計年度はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	318,486	34,345	352,831
連結売上高(千円)			1,994,028
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	1.7	17.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア.....東アジア及び東南アジア諸国  
 その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	412,999	27,922	440,922
連結売上高(千円)			2,150,780
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	1.3	20.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア.....東アジア及び東南アジア諸国  
 その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	682,498	87,189	769,688
連結売上高(千円)			4,137,994
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	2.1	18.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア.....東アジア及び東南アジア諸国  
 その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	143.81円	157.85円	170.64円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失	10.20円	2.24円	16.61円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		1,636,778	
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		21,666	
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)		1,615,111	
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(株)		10,232,016	

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益額又 は中間純損失額( ) (千円)	104,395	22,889	185,994
普通株主に帰属しない金 額(千円)			16,000
(うち利益処分に係る役 員賞与金)	( )	( )	(16,000)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)又は 中間純損失( )	104,395	22,889	169,994
普通株式の期中平均株式 数(株)	10,233,266	10,232,253	10,233,003

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		411,017		524,867		470,715	
2 受取手形	1,4	467,219		255,865		432,922	
3 売掛金		566,295		606,764		671,698	
4 たな卸資産		1,238,880		1,439,301		1,293,859	
5 その他		42,724		42,369		55,558	
6 貸倒引当金		13,000		5,500		13,000	
流動資産合計		2,713,137	63.4	2,863,668	63.5	2,911,754	60.9
固定資産							
1 有形固定資産	2,3						
(1) 建物		137,455		130,740		132,497	
(2) 機械及び装置		111,190		102,927		105,990	
(3) 土地		604,245		481,827		604,245	
(4) その他		14,115		14,123		12,149	
有形固定資産合計		867,007	20.3	729,618	16.2	854,882	17.9
2 無形固定資産		825	0.0	1,069	0.0	1,098	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	510,513		749,685		841,690	
(2) 関係会社株式		118,098		118,098		118,098	
(3) その他		93,584		62,225		65,597	
(4) 貸倒引当金		24,315		11,348		12,548	
投資その他の 資産合計		697,880	16.3	918,660	20.3	1,012,837	21.2
固定資産合計		1,565,713	36.6	1,649,348	36.5	1,868,819	39.1
資産合計		4,278,850	100.0	4,513,017	100.0	4,780,573	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	4	543,481		608,484		600,016		
2		184,559		244,637		216,779		
3	3	882,500		730,000		1,037,500		
4		74,624		55,656		95,032		
5		150,440		152,360		60,307		
6				8,000				
7		123,335		122,734		185,453		
流動負債合計		1,958,941	45.8	1,921,873	42.6	2,195,088	45.9	
固定負債								
1		340,000		88,000		104,000		
2	3	250,000		590,000		355,000		
3		133,962		92,499		114,265		
4		111,479		67,132		116,504		
5				103,910		114,330		
固定負債合計		835,441	19.5	941,543	20.8	804,100	16.8	
負債合計		2,794,383	65.3	2,863,416	63.4	2,999,189	62.7	
(資本の部)								
資本金								
資本金		512,325	12.0			512,325	10.7	
資本剰余金								
1		56,182	1.3			56,182	1.2	
利益剰余金								
1		126,800				126,800		
2								
別途積立金		345,000				345,000		
3		302,252				402,861		
利益剰余金合計		774,052	18.1			874,661	18.3	
その他有価証券 評価差額金								
その他有価証券 評価差額金		144,319	3.4			340,633	7.1	
自己株式								
自己株式		2,412	0.1			2,416	0.0	
資本合計		1,484,467	34.7			1,781,384	37.3	
負債・資本合計		4,278,850	100.0			4,780,573	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				512,325	11.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				56,182			
資本剰余金合計				56,182	1.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				126,800			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				445,000			
繰越利益剰余金				226,388			
利益剰余金合計				798,188	17.7		
4 自己株式				2,667	0.1		
株主資本合計				1,364,029	30.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				285,571	6.4		
評価・換算差額等 合計				285,571	6.4		
純資産合計				1,649,600	36.6		
負債純資産合計				4,513,017	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,026,829	100.0	2,105,521	100.0	4,171,077	100.0
売上原価		1,358,123	67.0	1,428,162	67.8	2,854,517	68.4
売上総利益		668,706	33.0	677,358	32.2	1,316,560	31.6
販売費及び一般管理費		485,204	23.9	481,386	22.9	960,713	23.1
営業利益		183,501	9.1	195,972	9.3	355,846	8.5
営業外収益	1	6,938	0.3	7,054	0.3	27,347	0.7
営業外費用	2	13,229	0.7	16,061	0.7	28,125	0.7
経常利益		177,210	8.7	186,965	8.9	355,067	8.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				8,699	0.4	2,661	0.1
特別損失							
1 貸倒引当金繰入損		2,420				2,420	
2 会員権評価損							
3 減損損失	4	2,420	0.1	122,417	5.8	2,420	0.1
税引前中間(当期) 純利益		174,790	8.6	73,248	3.5	355,309	8.5
法人税、住民税 及び事業税		71,311		53,347		136,986	
法人税等調整額		2,343	3.4	29,209	3.9	11,891	3.6
中間(当期)純利益または 中間純損失		105,822	5.2	9,308	0.4	206,431	4.9
前期繰越利益		196,430				196,430	
中間(当期)未処分利益		302,252				402,861	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	56,182
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年 6月30日残高(千円)	512,325	56,182	56,182

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	126,800	345,000	402,861	874,661	2,416	1,440,751
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			51,163	51,163		51,163
別途積立金の積立		100,000	100,000			
役員賞与の支給			16,000	16,000		16,000
中間純損失			9,308	9,308		9,308
自己株式の取得					250	250
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)		100,000	176,472	76,472	250	76,722
平成18年 6月30日残高(千円)	126,800	445,000	226,388	798,188	2,667	1,364,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	340,633	340,633	1,781,384
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			51,163
別途積立金の積立			
役員賞与の支給			16,000
中間純損失			9,308
自己株式の取得			250
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	55,061	55,061	55,061
中間会計期間中の変動額合計(千円)	55,061	55,061	131,784
平成18年 6月30日残高(千円)	285,571	285,571	1,649,600

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用している。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 ... 6年～50年 機械及び装置 ... 4年～10年 その他 ... 3年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 ... 6年～50年 機械及び装置 ... 4年～10年 その他 ... 3年～20年 無形固定資産...自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の事業年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利 キャップ取引及び金利 スワップ取引は、それ ぞれ金利キャップ及び 金利スワップの特例処 理の要件を満たすもの であり、特例処理によ っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 .....金利キャップ取 引、金利スワップ取 引 ヘッジ対象 .....長期借入金の支 払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇による リスク回避を目的に行 っており、投機的な取 引は行わない方針であ る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ手段の想定元本 とヘッジ対象に関する 条件が同一であり、か つ、ヘッジ開始時及び その後も継続して、キ ャッシュ・フロー変動 を完全に相殺するもの と想定することができる ため、ヘッジ有効性 の判定は省略してい る。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜 方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受 消費税等は相殺し、流動負 債の「その他」に含めて表 示している。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

( 会計処理の変更 )

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前中間純利益は122,417千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が会社法施行日(平成18年 5月 1日)以後終了する会計年度の当中間会計期間から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ8,000千円減少している。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,649,600千円である。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成している。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が3,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が3,600千円減少している。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が7,246千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,246千円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																						
<p>1 受取手形割引高は197,595千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は1,651,273千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。</p> <p>担保として供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>106,851千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>95,401</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>301,333</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>245,692)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>742,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>992,500</td> </tr> </table>	建物	106,851千円	機械及び装置	95,401	土地	79,010	投資有価証券	20,071	計	301,333	(うち工場財団)	245,692)	短期借入金	742,500千円	長期借入金	250,000	計	992,500	<p>1 受取手形割引高は457,429千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は1,675,051千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。</p> <p>担保として供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>101,716千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>87,298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>34,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302,788</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>231,772)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>630,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>590,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,220,000</td> </tr> </table>	建物	101,716千円	機械及び装置	87,298	土地	79,010	投資有価証券	34,763	計	302,788	(うち工場財団)	231,772)	短期借入金	630,000千円	長期借入金	590,000	計	1,220,000	<p>1 受取手形割引高は278,382千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は1,664,197千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。</p> <p>担保として供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>103,131千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>90,818</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>44,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>317,184</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>238,082)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>757,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>355,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,112,500</td> </tr> </table>	建物	103,131千円	機械及び装置	90,818	土地	79,010	投資有価証券	44,225	計	317,184	(うち工場財団)	238,082)	短期借入金	757,500千円	長期借入金	355,000	計	1,112,500
建物	106,851千円																																																							
機械及び装置	95,401																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	20,071																																																							
計	301,333																																																							
(うち工場財団)	245,692)																																																							
短期借入金	742,500千円																																																							
長期借入金	250,000																																																							
計	992,500																																																							
建物	101,716千円																																																							
機械及び装置	87,298																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	34,763																																																							
計	302,788																																																							
(うち工場財団)	231,772)																																																							
短期借入金	630,000千円																																																							
長期借入金	590,000																																																							
計	1,220,000																																																							
建物	103,131千円																																																							
機械及び装置	90,818																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	44,225																																																							
計	317,184																																																							
(うち工場財団)	238,082)																																																							
短期借入金	757,500千円																																																							
長期借入金	355,000																																																							
計	1,112,500																																																							
4	4	4																																																						
<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <p>保証先 昆山正日研磨料有限公司</p> <table> <tr> <td>外貨額</td> <td>100万米ドル</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td>109,620千円</td> </tr> </table> <p>上記に係る期末日現在の保証先の債務額は20万米ドル・180万人民元(円換算額:45,765千円)である。</p>	外貨額	100万米ドル	円換算額	109,620千円	<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <p>保証先 昆山正日研磨料有限公司</p> <table> <tr> <td>外貨額</td> <td>150万米ドル</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td>172,770千円</td> </tr> </table> <p>上記に係る当期末現在の保証先の債務額</p> <table> <tr> <td>外貨額</td> <td>60万米ドル</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td>400万人民元</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td>126,689千円</td> </tr> </table>	外貨額	150万米ドル	円換算額	172,770千円	外貨額	60万米ドル	円換算額	400万人民元	円換算額	126,689千円	<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <p>保証先 昆山正日研磨料有限公司</p> <table> <tr> <td>外貨額</td> <td>100万米ドル</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td>118,070千円</td> </tr> </table> <p>上記に係る当期末現在の保証先の債務額</p> <table> <tr> <td>外貨額</td> <td>30万米ドル</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td>400万人民元</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td>93,465千円</td> </tr> </table>	外貨額	100万米ドル	円換算額	118,070千円	外貨額	30万米ドル	円換算額	400万人民元	円換算額	93,465千円																														
外貨額	100万米ドル																																																							
円換算額	109,620千円																																																							
外貨額	150万米ドル																																																							
円換算額	172,770千円																																																							
外貨額	60万米ドル																																																							
円換算額	400万人民元																																																							
円換算額	126,689千円																																																							
外貨額	100万米ドル																																																							
円換算額	118,070千円																																																							
外貨額	30万米ドル																																																							
円換算額	400万人民元																																																							
円換算額	93,465千円																																																							
4	4	4																																																						

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)												
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          495千円 受取配当金      2,314 受取保険金      2,000 為替差益         1,331 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         9,633千円 社債利息          1,818 手形売却損        993 固定資産 除却損          147 3 減価償却実施額 有形固定資産  14,388千円 4	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          497千円 受取配当金      3,389 受取保険金      161 為替差益          1,062 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         12,777千円 社債利息          313 手形売却損        2,412 固定資産 除却損          81 3 減価償却実施額 有形固定資産  12,291千円 無形固定資産    28千円 4 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上し た。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用 地</td> <td>広島県 尾道市</td> <td>土地</td> <td>122,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>122,417</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社の資産は、事業用資産につ いては管理会計上の区分を基礎とし て、遊休資産については個別の資産 単位毎にグルーピングを行っている。 上記の資産は、近年の地価下落 傾向の中、時価が著しく下落してい るため帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、減損損失を計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価 額により算定しており、主として不 動産鑑定評価基準により算定してい る。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用 地	広島県 尾道市	土地	122,417	合計			122,417	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          1,007千円 受取配当金      3,671 受取保険金      4,066 為替差益         16,016 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         20,161千円 社債利息          3,395 手形売却損        2,480 固定資産 除却損          322 3 減価償却実施額 有形固定資産  28,932千円 無形固定資産    14千円 4
用途	場所	種類	減損損失 (千円)											
新工場用 地	広島県 尾道市	土地	122,417											
合計			122,417											

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,764	720		14,484

(変動事由の概要)

- 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)
取得価額相当額 6,300千円	取得価額相当額 6,300千円	取得価額相当額 6,300千円
減価償却累計額相当額 2,850	減価償却累計額相当額 3,750	減価償却累計額相当額 3,300
中間期末残高相当額 3,450	中間期末残高相当額 2,550	期末残高相当額 3,000
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 900千円	1年以内 900千円	1年以内 900千円
1年超 2,550	1年超 1,650	1年超 2,100
合計 3,450	合計 2,550	合計 3,000
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 450千円	支払リース料 450千円	支払リース料 900千円
減価償却費相当額 450	減価償却費相当額 450	減価償却費相当額 900
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月30日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月15日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

## A S G 監査法人

代表社員	公認会計士	本	田	親	彦	Ⓜ
業務執行社員	公認会計士	裕	井		久	Ⓜ
業務執行社員	公認会計士	鈴	木	教	夫	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月15日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	松	井	久	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	教	夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月15日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

## A S G 監査法人

代表社員	公認会計士	本	田	親	彦	Ⓜ
業務執行社員	公認会計士	裕	井		久	Ⓜ
業務執行社員	公認会計士	鈴	木	教	夫	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月15日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 裕 井 久 ㊞  
代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 教 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。